

※ファイルを添付する場合に、容量オーバー（10MB以上）等により添付ができないときは、その旨を記載したファイル（ワード等）を代わりに添付し、該当ファイルのみをメール又は郵送にて提出してください。また、添付ファイルの合計が100MBを超える場合は送信できない場合がありますので、超えた分のファイルのみをメール又は郵送にて提出してください。

※入力した内容を一時保存したい場合は、登録フォーム下段に記載の「入力内容を一時保存する」ボタンを押して保存してください。次回登録フォームを表示したときに、「途中から再開する」を選択すると、続きから入力可能となります。なお、アップロードファイルは一時保存できません。

Q1. 法人登録されていますか（国税庁が指定する13桁の法人番号がありますか）。 必須

- ☒ はい
- ☐ いいえ

法人番号を入力してください 必須

1234567890123

13 / 13

Q2. 登録を受けている全ての事業について、登録番号（第〇〇号と入力）及び登録日（西暦年〇〇月〇〇日（例：2023年04月01日））を入力してください。また、「申請者の資格」を有することが確認できる証明書等をそれぞれ添付してください。

測量業者

	登録番号	登録日
登録状況	第(99)-9999号	9999年01月01日
	11 / 500	11 / 500

証明書等

 01許可（登録）証明...通知書の写し.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

建設コンサルタント

	登録番号	登録日
登録状況	第8888号	8888年01月01日
	6 / 500	11 / 500

証明書等

 01許可（登録）証明...通知書の写し.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

地質調査業者

	登録番号	登録日
登録状況		
	0 / 500	0 / 500

証明書等



補償コンサルタント

	登録番号	登録日
登録状況		
	0 / 500	0 / 500
証明書等		
📎		
不動産鑑定業者		
	登録番号	登録日
登録状況		
	0 / 500	0 / 500
証明書等		
📎		
建築士事務所		
	登録番号	登録日
登録状況	A-999号	7777年01月01日
	6 / 500	11 / 500
証明書等		
📎 01許可（登録）証明...通知書の写し.pdf (16.2 kB)		
🔗 アップロードされたファイル		
土地家屋調査士		
	登録番号	登録日
登録状況		
	0 / 500	0 / 500
証明書等		
📎		

Q3. 主たる営業所 必須

商号又は名称 必須

(株) ウベ山口

7 / 60000

商号又は名称（フリガナ） 必須

ウベヤマグチ

6 / 60000

代表者役職名 必須

代表取締役

5 / 60000

代表者氏名 必須

宇部 常盤

6 / 60000

代表者氏名（フリガナ） 必須

ウベ トキワ

6 / 60000

郵便番号 必須

9990000

13 / 60000

13 / 60000

12 / 13

12 / 13

31 / 40

31 / 128

31 / 128

5 / 60000

12 / 13



緯度

33.9518278

経度

131.2475203

現在地を計測

10 / 11

11 / 12

Q7. 委任の有無について

※市外業者が、営業所長等に代理権を与える場合に入力してください。市内業者は、営業所長等に代理権を与えることはできませんので、「無」を選択してください。 必須

- ☐ 有
- ☒ 無

代理権を与えた営業所に、申請しようとする業種の営業に必要な許可及び登録がない場合は、委任することができません。なお、代理権を与えた場合は、建設工事等に係る宇部市との契約は、全て当該代理権者が締結することとなります（金額、契約内容、業種等による委任先の変更はできません）。

Q8. 使用印鑑届・委任状

※様式第3号に必要事項を入力し、添付してください。ただし、内容が同一であれば様式は問いません。なお、代表者印につきましては、物体による印章を用いて印影が鮮明となるよう押印するとともに、原寸大かつ照合に適する程度の解像度（600dpi程度）で様式をスキャンし、PDF化したもの（カラー）を添付してください。 必須

 03使用印鑑届・委任状.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

Q9. 入札申請業種 必須

1 測量 必須

- ☒ 有
- ☐ 無

直前第1期（財務諸表から消費税及び地方消費税抜きの実績額（端数切捨て）を入力）

11111

千円

直前第2期（財務諸表から消費税及び地方消費税抜きの実績額（端数切捨て）を入力）

22222

千円

年間実績額が無い場合又は申請日現在では当該事業を営業しているが、直前第1期または第2期においては営業していなかった場合は「0」を入力してください。

2 建築関係建設コンサルタント 必須

- ☒ 有
- ☐ 無

直前第1期（財務諸表から消費税及び地方消費税抜きの実績額（端数切捨て）を入力）

1000

千円

直前第2期（財務諸表から消費税及び地方消費税抜きの実績額（端数切捨て）を入力）

2000

千円

年間実績額が無い場合又は申請日現在では当該事業を営業しているが、直前第1期または第2期においては営業していなかった場合は「0」を入力してください。

3 土木関係建設コンサルタント 必須

- ☒ 有
- ☐ 無

直前第1期（財務諸表から消費税及び地方消費税抜きの実績額（端数切捨て）を入力）

3000

千円

直前第2期（財務諸表から消費税及び地方消費税抜きの実績額（端数切捨て）を入力）

4000

千円

年間実績額が無い場合又は申請日現在では当該事業を営業しているが、直前第1期または第2期においては営業していなかった場合は「0」を入力してください。

4 地質調査 必須

- ☐ 有
- ☒ 無

5 補償コンサルタント 必須

- ☒ 有
- ☐ 無

直前第1期（財務諸表から消費税及び地方消費税抜きの実績額（端数切捨て）を入力）

100

千円

直前第2期（財務諸表から消費税及び地方消費税抜きの実績額（端数切捨て）を入力）

200

千円

年間実績額が無い場合又は申請日現在では当該事業を営業しているが、直前第1期または第2期においては営業していなかった場合は「0」を入力してください。

Q10. 営業年数

※入札を申請する事業のうち一番古くから営業を行っている事業の営業年数を入力してください 必須

20

年

営業年数は、営業開始の日から申請日までの期間（休業等の期間を除く）に係る年数（年に満たない端数は切り捨てる）を入力してください。

Q11. 従業員数（人）

※申請日時点の従業員数（期間を定めなくて常時雇用されている者に限る。）を入力してください。また、宇部市民とは、申請日時点において住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条の規定により宇部市の住民基本台帳に記録されている者をいいます。なお、該当者がいない場合は「0」を入力してください。

人数 必須	
従業員	50
うち宇部市民	40

Q12. 登録

Q9で、土木関係建設コンサルタント又は補償コンサルタントの入札参加資格審査の申請を行った者が、建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）又は補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）による登録を受けている場合は「有」を選択し、その登録部門をチェックしてください。 必須

- ☒ 有
- ☐ 無

土木関係建設コンサルタント

該当

1 河川、砂防及び海岸・海洋	☒
2 港湾及び空港	☐
3 電力土木	☐
4 道路	☐
5 鉄道	☐
6 上水道及び工業用水道	☐
7 下水道	☐
8 農業土木	☐
9 森林土木	☐
10 水産土木	☐
11 廃棄物	☐
12 造園	☐
13 都市計画及び地方計画	☐
14 地質	☐
15土質及び基礎	☒
16鋼構造及びコンクリート	☒
17トンネル	☐
18施工計画、施工設備及び積算	☐
19建設環境	☐
20機械	☐
21電気電子	☐

補償コンサルタント

該当

1 土地調査	☐
2 土地評価	☐

	該当
3 物件	☐
4 機械工作物	☐
5 営業補償・特殊補償	☐
6 事業損失	☐
7 補償関連	☐
8 総合補償	☐

Q13. 受託希望

※Q9で、補償コンサルタント又は建築関係建設コンサルタントの入札参加資格審査の申請を行った者は「有」を選択し、当該申請事業のいずれかの部門をチェックしてください。それ以外の申請を行った者は、「無」を選択してください。 必須

- ☒ 有
- ☐ 無

補償コンサルタント

	該当
1 土地調査	☐
2 土地評価	☐
3 物件	☐
4 機械工作物	☐
5 営業補償・特殊補償	☐
6 事業損失	☐
7 補償関連	☒
8 総合補償	☐
9 不動産鑑定	☐
10 登記手続	☐

建築関係建設コンサルタント

	該当
1 建築一般	☒
2 設備設計	☐

該当

3 構造設計

☐

Q14. 資格者数（人）

※申請日における常勤の職員のうち、該当する資格を有する者の人数を入力してください。1人で2以上の資格を有している者がある場合は、重複して入力してください。ただし、1・2級、士・士補の資格を有している場合は、上位のもののみを入力してください。RCCMは、試験に合格し、かつ、登録を受けている者のみ入力してください。

有資格者

	人数
1 1級建築士	3
2 2級建築士	
3 構造設計1級建築士	
4 設備設計1級建築士	
5 建築設備士	
6 建築積算士	
7 1級土木施工管理技士	
8 測量士	1
9 測量士補	
10不動産鑑定士	
11不動産鑑定士補	
12土地家屋調査士	
13司法書士	

技術士

	人数
1 機械部門	
2 電気電子部門	
3 建設部門：土質及び基礎	2
4 建設部門：鋼構造及びコンクリート	3

人数

5 建設部門：都市及び地方計画

6 建設部門：河川、砂防及び海岸・海洋

7 建設部門：港湾及び空港

8 建設部門：電力土木

9 建設部門：道路

10建設部門：鉄道

11建設部門：トンネル

12建設部門：施工計画、施工設備及び積算

13建設部門：建設環境

14上下水道部門：上水道及び工業用水道

15上下水道部門：下水道

16衛生工学部門

17農業部門

18森林部門

19水産部門

20情報工学部門

21応用理学部門

22環境部門

RCCM

人数

1 河川、砂防及び海岸・海洋

3

2 港湾及び空港

3 電力土木

4 道路

人数

5 鉄道

6 上水道及び工業用水道

7 下水道

8 農業土木

9 森林土木

10造園

11都市計画及び地方計画

12地質

13土質及び基礎

1

14鋼構造及びコンクリート

2

15トンネル

16施工計画、施工設備及び積算

17建設環境

18機械

19水産土木

20電気電子

21廃棄物

22建設情報

Q15. 登記事項証明書又は誓約書 必須

📎 04登記事項証明書.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

※法人にあっては履歴事項全部証明書（申請日前 3 か月以内に証明されたもの）、個人にあっては誓約書（様式第 4 号）を添付してください。

Q16. 技術者経歴書 必須

📎 05技術者経歴書.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

※様式第5号の2に必要事項を入力し、添付してください。ただし、内容が同一であれば様式は問いません。

Q17. 資本関係・人的関係に関する調書の有無

※市内業者で該当がある場合に「有」を選択してください。

※市外業者は「無」を選択してください。 必須

- ☒ 有
- ☐ 無

資本関係・人的関係に関する調書 必須

 07資本関係・人的関係に関する調書.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

※様式第7号に必要事項を記入し、添付してください。

Q18. 営業所の有無

※市外業者で該当がある場合に「有」を選択し、営業所一覧表を添付してください。

※市内業者は「無」を選択してください。 必須

- ☐ 有
- ☒ 無

Q19. 納税証明書（国税）

※申請日前3か月以内に証明されたものを添付してください。

証明書の種類は、個人の場合は「その3の2」、法人の場合は「その3の3」です。

ただし、消費税及び地方消費税については、免税事業者であれば、当該納税証明書を添付する必要はありません。 必須

 09納税証明書（国税）.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

Q20. 納税証明書（市税（宇部市））の有無

※申請日前3か月以内に証明された、すべての税目に滞納がないことを証する納税証明書を添付してください。

ただし宇部市に営業所等がなく、市税の納税義務がない者については、市税の納税証明書を添付する必要はありません。 必須

- ☒ 有
- ☐ 無

納税証明書（市税（宇部市）） 必須

 09納税証明書（市税）.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

Q21. 暴力団排除に関する誓約書 必須

 10暴力団排除に関する誓約書.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

※様式第9号に必要事項を入力し、添付してください。

Q22. 測量業の申請の有無

※Q9で、測量業の入札申請をしている場合は「有」を選択してください 必須

- ☒ 有
- ☐ 無

測量法第55条の8第1項の規定に基づく書類の写し

 11測量法第55条の...く書類の写し.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

測量業者は、審査対象となる事業年度の終了日以前2年分を添付してください。

Q23. 測量業以外の申請の有無

※Q9で、測量業以外の入札申請をしている場合は「有」を選択してください 必須

- ☒ 有
- ☐ 無

現況報告書又は財務諸表の写し

 12現況報告書又は財務諸表の写し.pdf (16.2 kB)

×

[アップロードされたファイル](#)

土木関係建設コンサルタント業者、地質調査業者及び補償コンサルタント業者は、審査対象となる事業年度の終了日以前2年分を添付してください。
建築関係建設コンサルタント業者又は土木関係建設コンサルタント業者若しくは補償コンサルタント業者で登録業者でない業者は、審査対象となる事業年度の終了日以前2年分の財務諸表を添付してください。

Q24. 以上で入力は終了です。下記項目に誓約後、チェックを入れ次に進み、回答を送信してください。

※入力内容確認後、回答送信したデータの修正はできませんので、今一度入力内容及び添付ファイルのご確認をお願いします。

回答送信後、やむを得ず修正が必要となった場合は、契約監理課までご連絡ください。 必須

- ☒ 回答送信したデータの修正はできないことを理解しました。
- ☒ 本申請及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ありません。
- ☒ 市から確認書類の提示等の要請があった場合はいつでも応じます。

← 1つ前の画面に戻る

→ 確認画面へ進む

 入力内容を一時保存する

